

# 第40回「山形県内家計の消費動向調査」結果

## (平成28年6月調査)

消費マインドは足踏み状態。  
依然として先行きに不安感

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲74.2 (前期比2.2ポイント下落)と、4期ぶりに若干悪化となった。内訳は景気判断指数が▲32.4 (前期比2.5ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲41.8 (前期比0.3ポイント上昇)と、景気判断指数が6期ぶりに若干悪化となった一方で、暮らし向き判断指数はおおむね横ばいとなった。総じて、消費指数は足踏み状態が続いている。
- **今後の見通し**は、▲82.5 (今回調査比8.3ポイント下落)と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲35.9 (今回調査比3.5ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲46.6 (今回調査比4.8ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、前回調査に比べて、「自家用車(中古車含む)」が低下した一方で、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」「海外旅行」の3項目ではおおむね横ばいとなった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が425千円と前年同期比で18千円の減少となり、支出面では支出計が400千円と前年同期比で6千円の減少となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は94.2%となり、前年同期に比べて2.3ポイントの上昇となった。

平成28年7月  
株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I.	消費指数（総括） .....	1
II.	消費指数（内訳） .....	3
1.	景気判断 .....	3
（1）	景気判断の概況 .....	3
（2）	景気判断の推移 .....	4
2.	暮らし向き判断 .....	5
（1）	暮らし向き判断の概況 .....	5
（2）	暮らし向き判断の推移 .....	6
III.	支出意向 .....	7
（1）	支出意向D Iの推移 .....	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移 .....	8
IV.	家計簿調査 .....	9
V.	調査の概要 .....	11

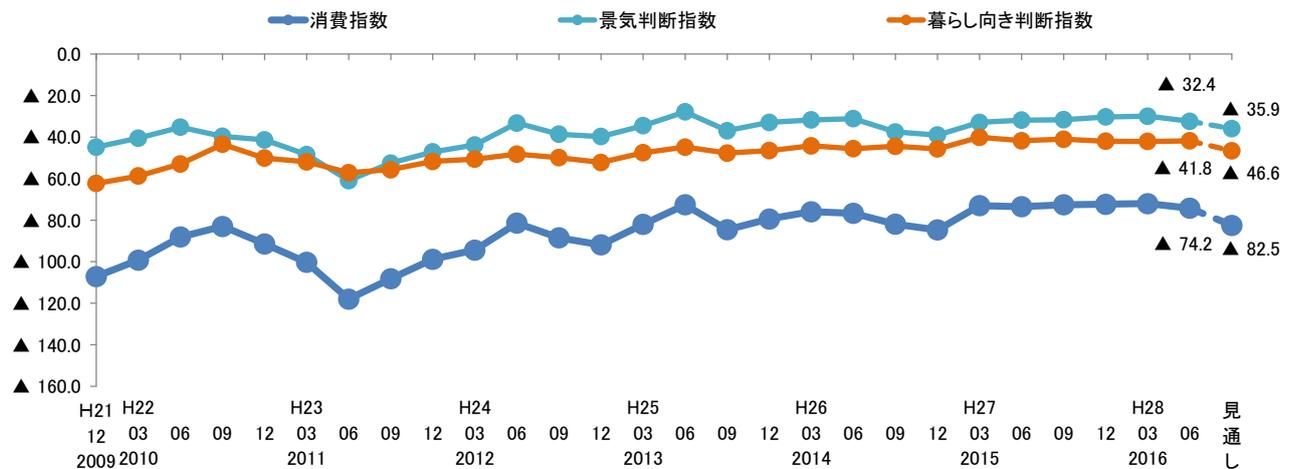
## I. 消費指数（総括）

### ～消費マインドは足踏み状態。依然として先行きに不安感～

消費指数は▲74.2（前期比2.2ポイント下落）と、4期ぶりに若干悪化となった。内訳は景気判断指数が▲32.4（前期比2.5ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲41.8（前期比0.3ポイント上昇）と、景気判断指数が6期ぶりに若干悪化となった一方で、暮らし向き判断指数はおおむね横ばいとなった。総じて、消費指数は足踏み状態が続いている。

今後の見通しについては、消費指数が▲82.5（今回調査比8.3ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲35.9（今回調査比3.5ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲46.6（今回調査比4.8ポイント下落）と、いずれも悪化の見通しとなっている。中国経済の減速、為替と株価の不安定な推移、マイナス金利の導入や消費増税の再延期など先の見えない状況から、不安感が強まっているものと考えられる。

図表1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5	
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3	
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7	
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1	
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3	
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9	
	9月	▲84.6	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4	
	12月	▲79.4	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9	
26年	3月	▲75.9	▲31.7	▲6.5	▲5.5	▲19.7	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5	
	6月	▲76.7	▲31.1	▲4.5	▲2.5	▲24.1	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0	
	9月	▲81.9	▲37.5	▲7.5	▲4.8	▲25.2	▲44.4	▲9.8	▲11.5	▲9.1	▲14.0	
	12月	▲84.7	▲39.0	▲9.7	▲5.7	▲23.6	▲45.7	▲10.5	▲12.1	▲9.3	▲13.8	
27年	3月	▲73.0	▲32.9	▲6.2	▲3.3	▲23.4	▲40.1	▲8.5	▲10.8	▲8.1	▲12.7	
	6月	▲73.5	▲31.8	▲5.6	▲2.9	▲23.3	▲41.7	▲8.8	▲11.0	▲9.0	▲12.9	
	9月	▲72.6	▲31.6	▲6.3	▲3.6	▲21.7	▲41.0	▲8.8	▲11.0	▲8.2	▲13.0	
	12月	▲72.3	▲30.3	▲6.7	▲4.8	▲18.8	▲42.0	▲8.9	▲11.2	▲8.8	▲13.1	
28年	3月	▲72.0	▲29.9	▲7.3	▲4.5	▲18.1	▲42.1	▲8.3	▲11.9	▲8.7	▲13.2	
	6月	▲74.2	▲32.4	▲9.1	▲5.3	▲18.0	▲41.8	▲8.5	▲11.8	▲8.3	▲13.2	
	見通し	▲82.5	▲35.9	▲10.0	▲7.2	▲18.7	▲46.6	▲10.3	▲12.3	▲10.6	▲13.4	

(前期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4	
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2	
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4	
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4	
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8	
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4	
	9月	▲12.0	▲9.1	▲2.8	▲1.9	▲4.4	▲2.9	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5	
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲0.1	0.4	0.5	
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4	
	6月	▲0.8	0.6	2.0	3.0	▲4.4	▲1.4	0.4	0.4	▲1.7	▲0.5	
	9月	▲5.2	▲6.4	▲3.0	▲2.3	▲1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0	
	12月	▲2.8	▲1.5	▲2.2	▲0.9	1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.6	▲0.2	0.2	
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1	
	6月	▲0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲1.6	▲0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.2	
	9月	0.9	0.2	▲0.7	▲0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲0.1	
	12月	0.3	1.3	▲0.4	▲1.2	2.9	▲1.0	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.1	
28年	3月	0.3	0.4	▲0.6	0.3	0.7	▲0.1	0.6	▲0.7	0.1	▲0.1	
	6月	▲2.2	▲2.5	▲1.8	▲0.8	0.1	0.3	▲0.2	0.1	0.4	0.0	
	見通し	▲8.3	▲3.5	▲0.9	▲1.9	▲0.7	▲4.8	▲1.8	▲0.5	▲2.3	▲0.2	

(前年同期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5	
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1	
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3	
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2	
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2	
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4	
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3	
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2	
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8	
	6月	▲4.1	▲3.3	0.9	4.8	▲9.0	▲0.8	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.1	
	9月	2.7	▲0.6	0.7	4.4	▲5.7	3.3	2.5	0.6	▲0.2	0.4	
	12月	▲5.3	▲6.1	▲3.2	1.3	▲4.2	0.8	1.4	0.1	▲0.8	0.1	
27年	3月	2.9	▲1.2	0.3	2.2	▲3.7	4.1	2.5	1.3	▲0.5	0.8	
	6月	3.2	▲0.7	▲1.1	▲0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1	
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0	
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7	
28年	3月	1.0	3.0	▲1.1	▲1.2	5.3	▲2.0	0.2	▲1.1	▲0.6	▲0.5	
	6月	▲0.7	▲0.6	▲3.5	▲2.4	5.3	▲0.1	0.3	▲0.8	0.7	▲0.3	
	見通し	▲9.9	▲4.3	▲3.7	▲3.6	3.0	▲5.6	▲1.5	▲1.3	▲2.4	▲0.4	

## II. 消費指数（内訳）

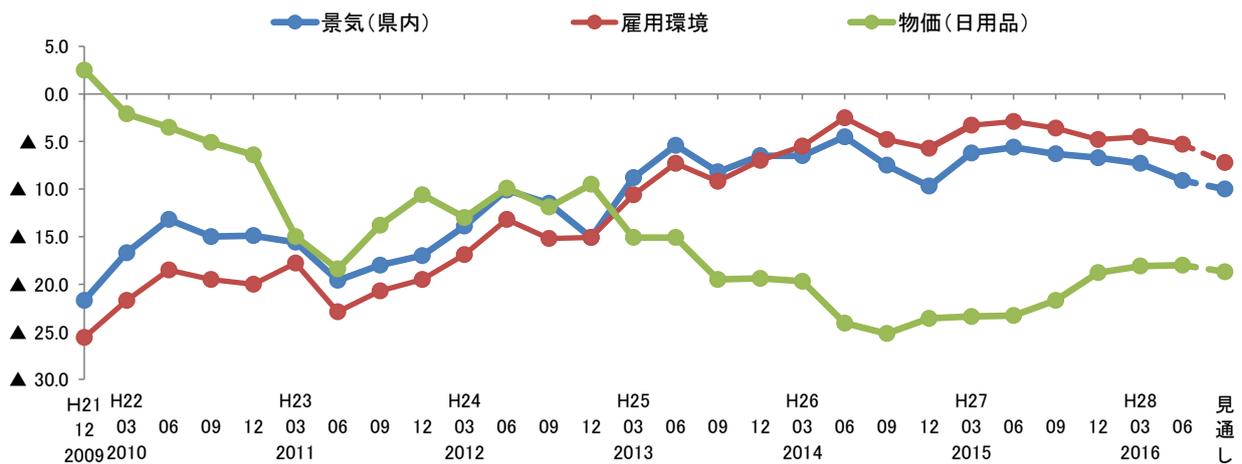
### 1. 景気判断

#### （1）景気判断の概況

景気判断指数は▲32.4（前期比2.5ポイント下落）と、6期ぶりに若干悪化となった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲9.1（前期比1.8ポイント下落）、「雇用環境」が▲5.3（前期比0.8ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲18.0（前期比0.1ポイント上昇）となっている。「景気（県内）」は4期連続の悪化、「雇用環境」も前回調査時に改善したものの、再び悪化に転じた。一方で「物価（日用品）」はほぼ横ばいとなった。

今後の見通しについては、▲35.9（今回調査比3.5ポイント下落）とさらに悪化が見込まれている。個別指数でみてもすべての指数で悪化の見込みとなっている。

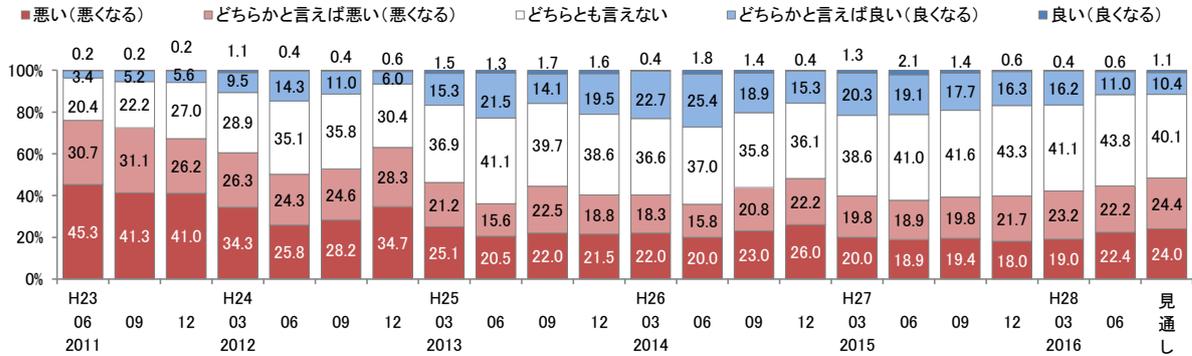
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



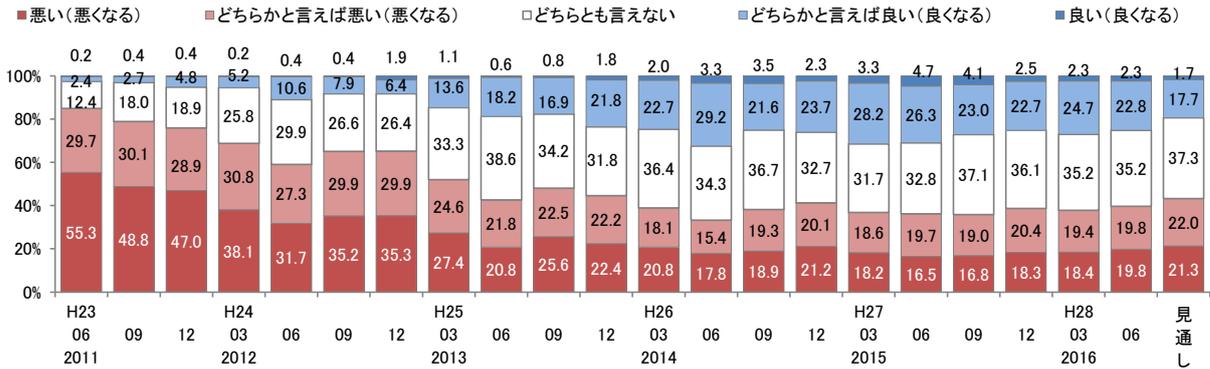
調査時期		景気判断指数			
		景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）	
26年	12月	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 23.6
27年	3月	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4
	6月	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 23.3
	9月	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7
	12月	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8
28年	3月	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1
28年	6月	▲ 32.4	▲ 9.1	▲ 5.3	▲ 18.0
	(前期比)	(▲ 2.5)	(▲ 1.8)	(▲ 0.8)	(0.1)
	(前年同期比)	(▲ 0.6)	(▲ 3.5)	(▲ 2.4)	(5.3)
28年	見通し	▲ 35.9	▲ 10.0	▲ 7.2	▲ 18.7
	(前期比)	(▲ 3.5)	(▲ 0.9)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)

(2) 景気判断の推移

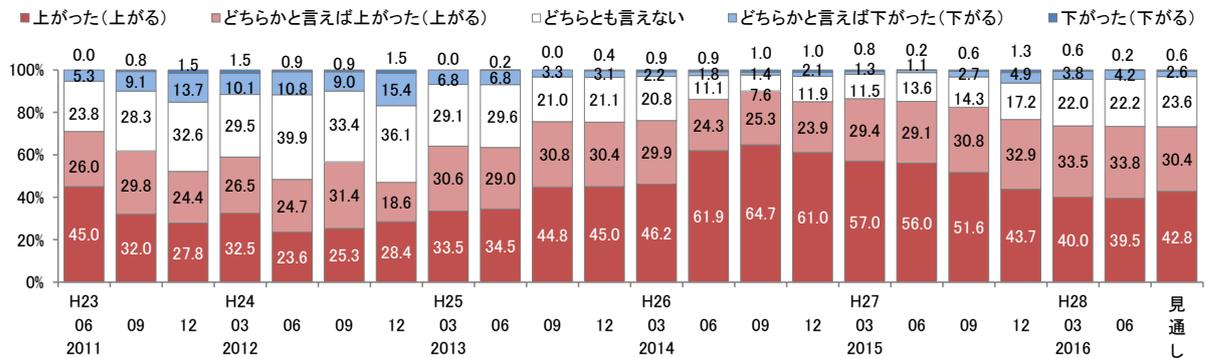
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



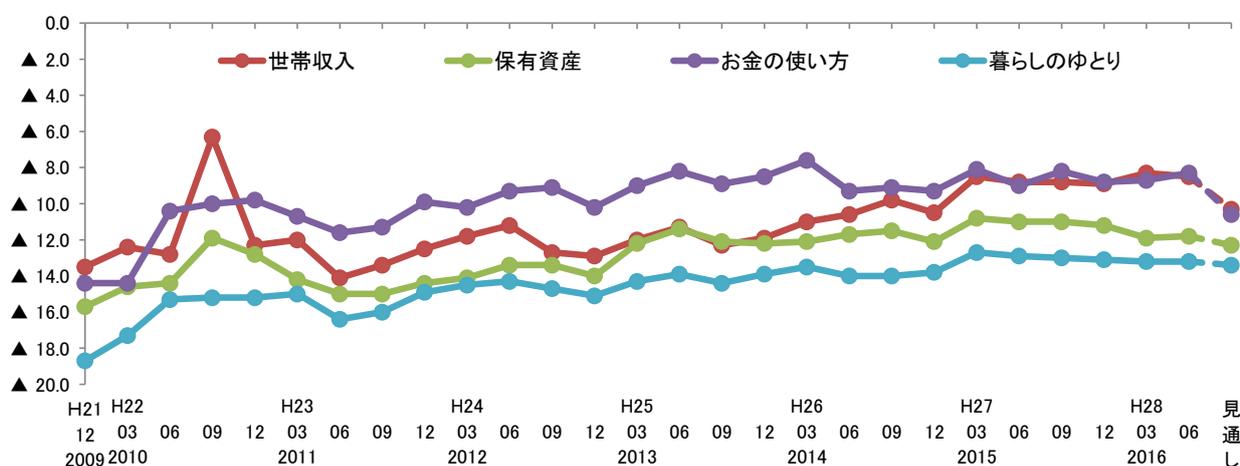
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲41.8（前期比0.3ポイント上昇）とほぼ横ばいとなった。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲8.5（前期比0.2ポイント下落）、「保有資産」が▲11.8（前期比0.1ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲8.3（前期比0.4ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲13.2（前期比±0）で、いずれもほぼ横ばいとなっている。

今後の見通しについては、▲46.6（今回調査比4.8ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数でもすべての指数で悪化が見込まれている。

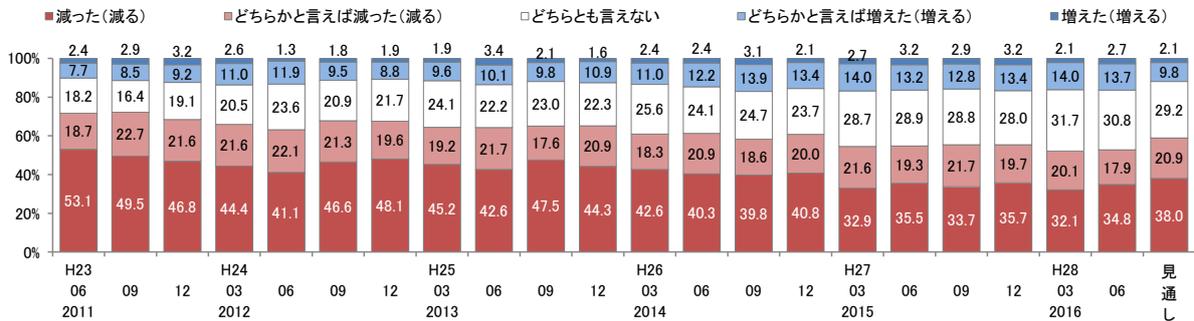
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



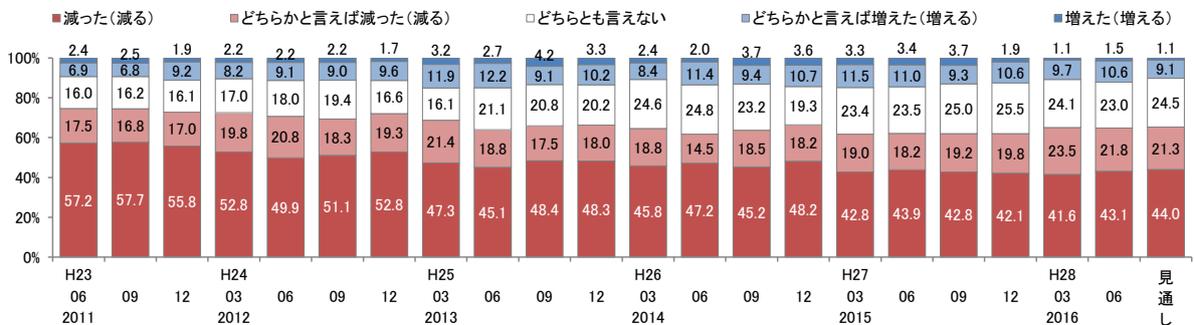
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
26年	12月	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8
27年	3月	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7
	6月	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9
	9月	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0
	12月	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1
28年	3月	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2
28年	6月	▲ 41.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 13.2
	(前期比)	(0.3)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.0)
	(前年同期比)	(▲ 0.1)	(0.3)	(▲ 0.8)	(0.7)	(▲ 0.3)
28年	見通し	▲ 46.6	▲ 10.3	▲ 12.3	▲ 10.6	▲ 13.4
	(前期比)	(▲ 4.8)	(▲ 1.8)	(▲ 0.5)	(▲ 2.3)	(▲ 0.2)

(2) 暮らし向き判断の推移

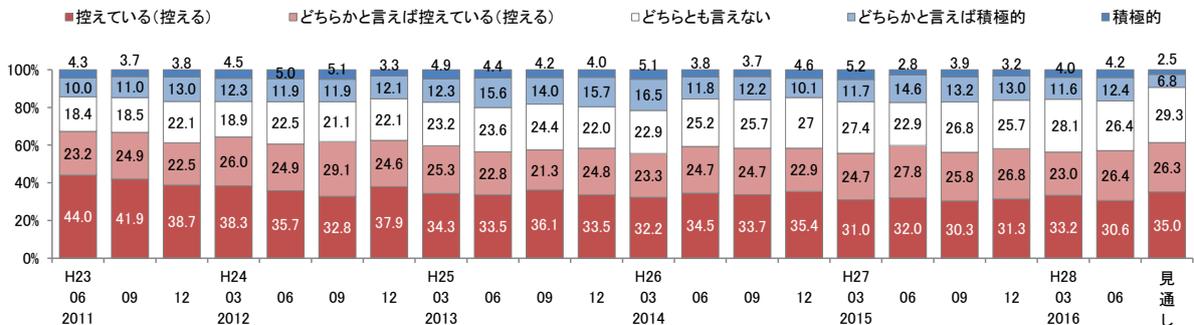
① 世帯（勤労）収入



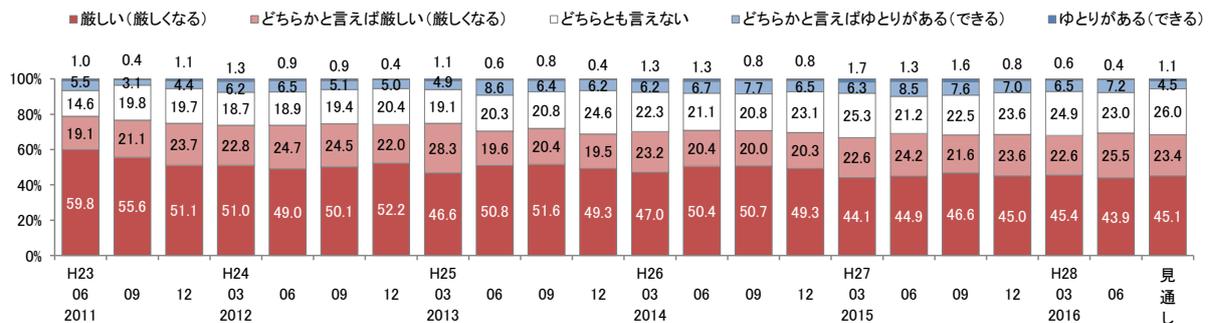
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



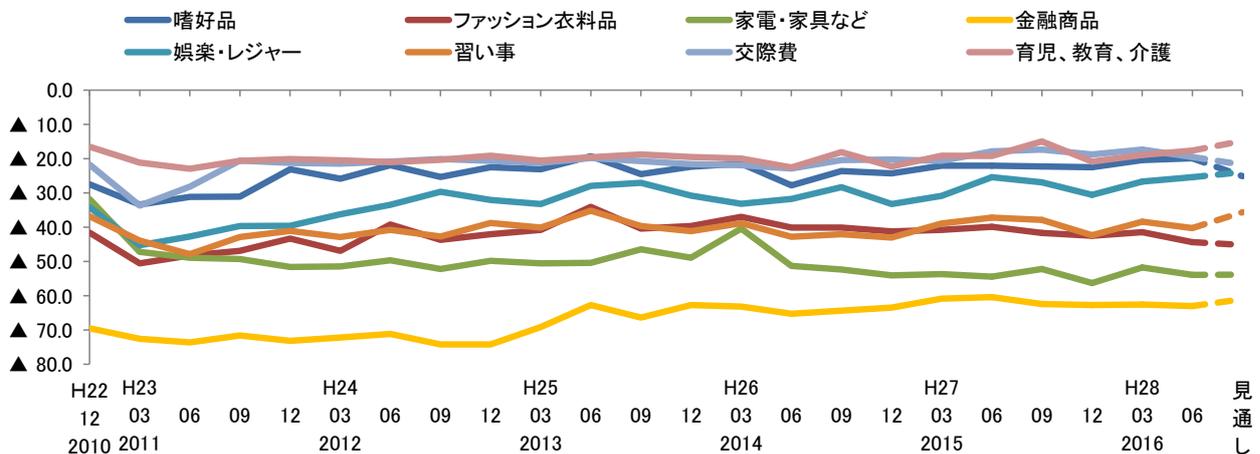
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲35.5（前期比0.8ポイント下落）と若干悪化となった。支出意向DIを形成する8つの項目をみると、「娯楽・レジャー」や「育児・教育・介護」など3項目で改善したものの、「ファッション衣料品」や「家電・家具」など5項目で悪化している。

今後の見通しについては▲35.2（今回調査比0.4ポイント上昇）とほぼ横ばいの見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護		
27年	3月	▲ 35.9	▲ 22.1	▲ 40.8	▲ 53.7	▲ 60.9	▲ 30.9	▲ 38.9	▲ 20.7	▲ 19.2
	6月	▲ 34.6	▲ 22.1	▲ 39.9	▲ 54.5	▲ 60.4	▲ 25.4	▲ 37.3	▲ 17.9	▲ 19.2
	9月	▲ 34.5	▲ 22.3	▲ 41.7	▲ 52.2	▲ 62.5	▲ 27.0	▲ 37.9	▲ 17.4	▲ 15.0
	12月	▲ 37.1	▲ 22.5	▲ 42.5	▲ 56.3	▲ 62.7	▲ 30.6	▲ 42.4	▲ 18.8	▲ 20.9
28年	3月	▲ 34.7	▲ 20.5	▲ 41.5	▲ 51.8	▲ 62.6	▲ 26.7	▲ 38.4	▲ 17.4	▲ 19.0
	6月	▲ 35.5	▲ 19.9	▲ 44.4	▲ 54.0	▲ 63.1	▲ 25.5	▲ 40.3	▲ 19.5	▲ 17.7
	(前期比)	(▲ 0.8)	(0.6)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)	(▲ 0.5)	(1.3)	(▲ 1.9)	(▲ 2.2)	(1.3)
	(前年同期比)	(▲ 0.9)	(2.2)	(▲ 4.5)	(0.5)	(▲ 2.7)	(▲ 0.0)	(▲ 3.1)	(▲ 1.6)	(1.6)
28年	見通し	▲ 35.2	▲ 25.2	▲ 45.2	▲ 53.9	▲ 61.0	▲ 23.9	▲ 35.7	▲ 21.8	▲ 14.8
	(前期比)	(0.4)	(▲ 5.3)	(▲ 0.9)	(0.1)	(2.1)	(1.6)	(4.6)	(▲ 2.3)	(2.9)

#### 【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

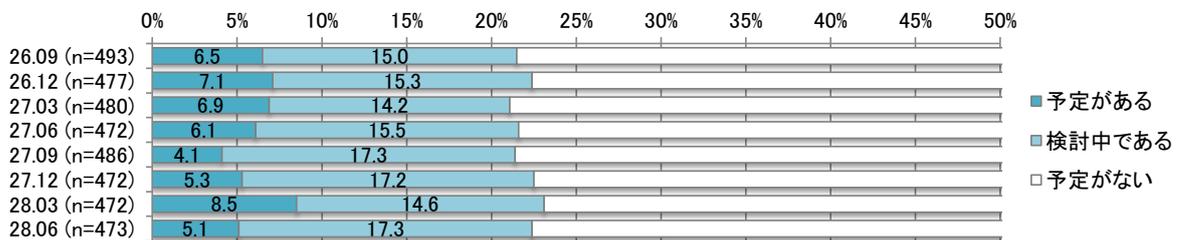
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

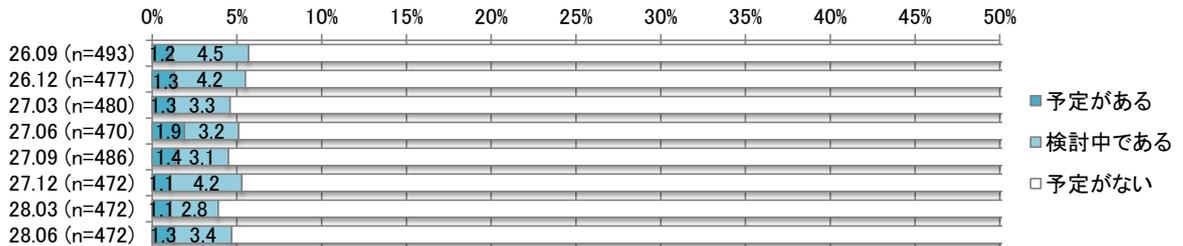
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、前回調査に比べて、「自家用車 (中古車含む)」が5.1% (前期比3.4ポイント低下) と低下した一方で、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が1.3% (前期比0.2ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が3.2% (前期比±0)、「海外旅行」が1.7% (前期比0.2ポイント低下) と、3項目ではおおむね横ばいとなった。

大きな買い物に前向きな世帯の割合 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合) をみると、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」のみ、前回調査に比べて若干上昇となった。

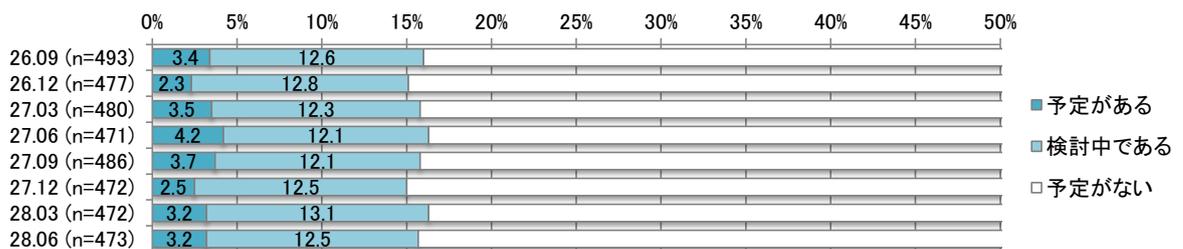
図表6 自家用車 (中古車含む)



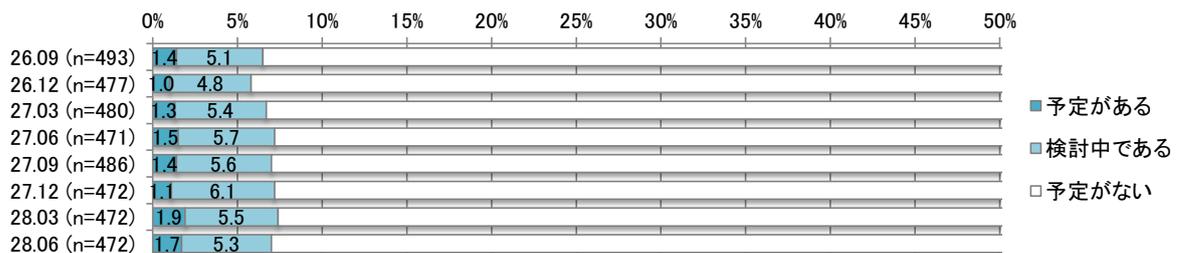
図表7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

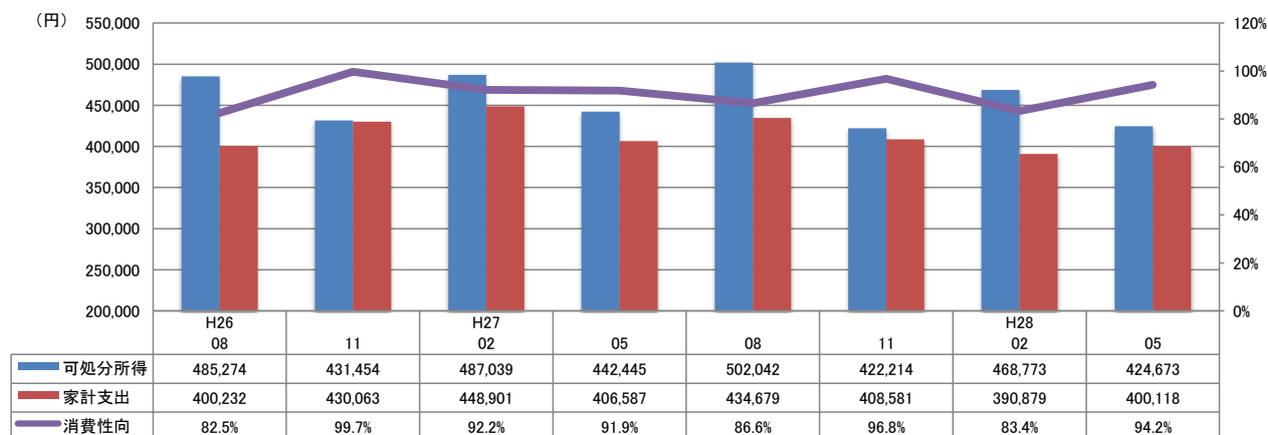


IV. 家計簿調査

図表10 家計簿 (475世帯平均)

調査年月		27年 5月	28年 2月	28年 5月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	316,435	322,412	<b>320,761</b>	▲ 1,651	4,326
	世帯主の臨時給与《支給額》	1,975	2,730	<b>5,669</b>	2,939	3,694
	A. 世帯主の給与《支給額》	318,410	325,142	<b>326,430</b>	1,288	8,020
	世帯員の定例給与《支給額》	128,921	123,318	<b>128,311</b>	4,993	▲ 610
	世帯員の臨時給与《支給額》	2,328	562	<b>2,118</b>	1,556	▲ 210
	B. 世帯員の給与《支給額》	131,249	123,880	<b>130,429</b>	6,549	▲ 820
世帯収入合計《支給額》(A+B)		<b>449,659</b>	<b>449,022</b>	<b>456,859</b>	7,837	7,200
収 入  ( 手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	248,142	252,636	<b>249,988</b>	▲ 2,648	1,846
	世帯主の臨時給与《手取り額》	1,743	2,090	<b>4,806</b>	2,716	3,063
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	249,885	254,726	<b>254,794</b>	68	4,909
	世帯員の定例給与《手取り額》	108,240	103,585	<b>107,122</b>	3,537	▲ 1,118
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,125	768	<b>1,617</b>	849	▲ 508
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	110,365	104,353	<b>108,739</b>	4,386	▲ 1,626	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		<b>360,250</b>	<b>359,079</b>	<b>363,533</b>	4,454	3,283
入  ( 手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	12,945	38,948	<b>13,309</b>	▲ 25,639	364
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	7,682	1,348	<b>835</b>	▲ 513	▲ 6,847
	3. 各種手当(児童手当など)	1,994	14,504	<b>1,995</b>	▲ 12,509	1
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,158	2,613	<b>2,435</b>	▲ 178	▲ 723
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	1,335	1,861	<b>2,063</b>	202	728
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,878	2,861	<b>3,902</b>	1,041	1,024
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	3,542	1,099	<b>227</b>	▲ 872	▲ 3,315
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	<b>0</b>	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	4,782	369	<b>635</b>	266	▲ 4,147
	10. 保険満期返戻金	9,730	17,907	<b>7,134</b>	▲ 10,773	▲ 2,596
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	4,958	2,379	<b>964</b>	▲ 1,415	▲ 3,994
	12. 相続、贈与、退職金	14,772	6,742	<b>14,158</b>	7,416	▲ 614
	13. 祝金、謝礼金、香典など	2,370	10,777	<b>597</b>	▲ 10,180	▲ 1,773
	14. 身内からの仕送り	3,812	1,678	<b>2,228</b>	550	▲ 1,584
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	3,778	2,019	<b>3,289</b>	1,270	▲ 489
	16. その他	4,459	4,589	<b>7,369</b>	2,780	2,910
E. その他収入(控除後)	82,195	109,694	<b>61,140</b>	▲ 48,554	▲ 21,055	
I. 収入計(C+D+E)		<b>442,445</b>	<b>468,773</b>	<b>424,673</b>	▲ 44,100	▲ 17,772
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	55,863	53,846	<b>54,568</b>	722	▲ 1,295
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	16,263	11,973	<b>14,215</b>	2,242	▲ 2,048
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	26,757	34,806	<b>25,824</b>	▲ 8,982	▲ 933
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,197	10,066	<b>10,075</b>	9	▲ 122
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	10,370	9,190	<b>9,606</b>	416	▲ 764
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,654	14,272	<b>13,446</b>	▲ 826	792
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,846	2,909	<b>3,739</b>	830	▲ 107
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,073	15,885	<b>16,220</b>	335	▲ 1,853
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	11,890	11,830	<b>11,957</b>	127	67
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,299	22,459	<b>23,168</b>	709	2,869
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	18,877	20,390	<b>19,404</b>	▲ 986	527
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,988	7,057	<b>6,672</b>	▲ 385	▲ 316
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	21,329	17,749	<b>16,176</b>	▲ 1,573	▲ 5,153
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	12,710	8,916	<b>13,781</b>	4,865	1,071
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,676	2,185	<b>2,616</b>	431	▲ 60
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	8,214	4,394	<b>4,476</b>	82	▲ 3,738
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	447	381	<b>1,006</b>	625	559
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	7,827	7,438	<b>5,539</b>	▲ 1,899	▲ 2,288
	19. 借入返済1(住宅ローン)	38,614	32,699	<b>32,920</b>	221	▲ 5,694
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	11,557	11,641	<b>15,629</b>	3,988	4,072
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	47,086	43,915	<b>56,612</b>	12,697	9,526
	22. 身内への仕送り(学生など)	12,183	14,430	<b>10,837</b>	▲ 3,593	▲ 1,346
	23. 小遣い、その他	31,867	32,448	<b>31,632</b>	▲ 816	▲ 235
II. 支出計		<b>406,587</b>	<b>390,879</b>	<b>400,118</b>	9,239	▲ 6,469
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		91.9%	83.4%	<b>94.2%</b>	10.8%	2.3%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		8.1%	16.6%	<b>5.8%</b>	▲10.8%	▲2.3%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が425千円と前年同期比で18千円の減少となった。内訳をみると、減少額の大きい項目としては「保険給付金(医療、介護、失業保険)」（前年同期比7千円減少）、「中古品売却（リサイクルショップなど）」（前年同期比4千円減少）となっている。

支出面では、支出計が400千円と前年同期比で6千円の減少となった。内訳をみると、減少額が大きい項目としては「交際費（飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など）」（前年同期比5千円減少）、「借入返済1（住宅ローン）」（前年同期比6千円減少）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は94.2%となり、前年同期に比べて2.3ポイントの上昇となった。

## V. 調査の概要

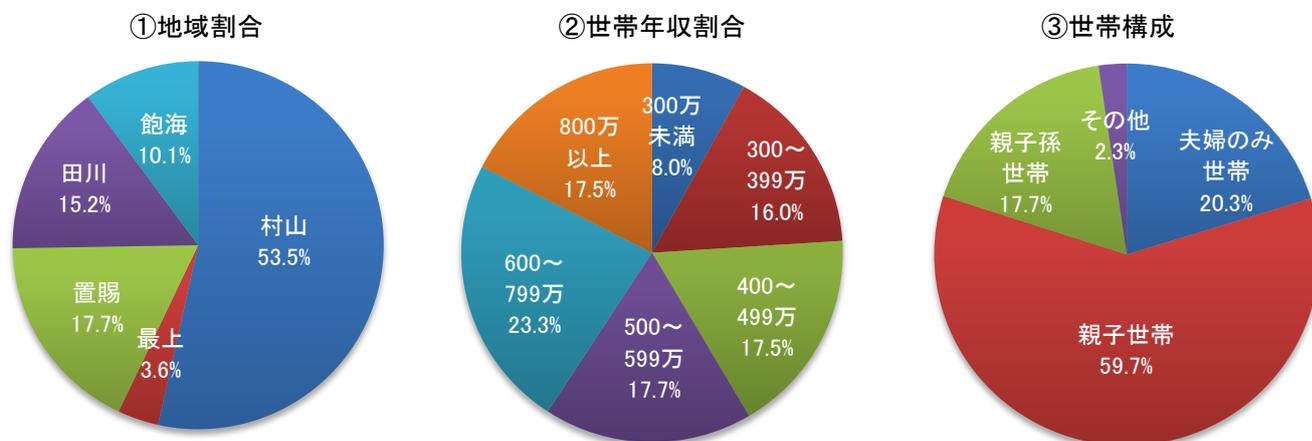
### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：512世帯 有効回答数：475世帯 回答率：92.8%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・平成28年6月1日（水）～14日（火）

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所  
研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀  
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F  
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038  
E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp/